

## 2016年4月度 理事会 報告

2016年4月6日(水) 14:30～18:00 於：JIPA 東京事務所

### [審議事項]

1. 2016年度の政策プロジェクトについて、次の2つのプロジェクトの新設を承認した。

(1) 次世代コンテンツ政策プロジェクト

コンテンツ創作・流通・利用に関わる法整備を含む政府施策を検討し提言を行う。特に、著作権の権利制限条項のあり方や、知財推進計画に関するコンテンツ産業振興関連の検討等を中心に活動する。

(2) 知財活性化プロジェクト

中国の知財訴訟を含む知財活動の活性化や、欧州統一知財裁判所設立など知財強化の動きに対して日本の知財意識・体制が立ち遅れないようにする仕組みを検討し提言し、施策を実施してゆく。当面は国内企業の知財活性化高揚のため6月3日に経営者を集めたグローバルビジネスシンポジウムを企画する。

2. 2016年専門委員会で運用規則を外れた委員・副委員長候補の取り扱いについて

(1) 専門委員会の重任可能年数5年をこえて重任が申請された副委員長候補と委員候補の継続について審議した。継続必要理由として各委員会から、委員会の検討委員の不足、副委員長を受任可能な人材の不足などの状況と本人が各研究に必須で重要という位置づけが説明され、規則には無いが状況に鑑み本年度の同一委員会での活動を承認した。

(2) 運用規則 No.5000 の第4条～6条改正について

これに伴い運用規則の変更が提案されたが、累計年数や、規則を厳しく運用することの是非など、多数意見が出され、また相反するような意見も出ているので規則は再度議論することとした。

3. 海外派遣

以下の4点の海外派遣を承認した。

(1) 会議派遣「三極ユーザ会議、B+サブグループ会議への参加」イギリス（ロンドン）2名 5/16-20  
国際政策プロジェクト

・審査運用の調和を目指す三極ユーザ会議と、新規喪失の例外規定(Grace Period)などの実体特許制度調和を議論するイギリスが議長の本+会合に派遣する。JIPAは両会議にて、Grace Period に関して第一国優先権主張の出願日から12か月という意見で進める。

(2) 会議派遣「WIPO-PCT-WG 会議への参加」スイス（ジュネーブ）2名 5/16-22 国際政策プロジェクト

・PCT 出願関係の状況報告のほか、国際調査の国際的なワークシェアの状況可能や、追加国際サーチの改善の可能性などが、議論されるため、これらに意見発信するように派遣する。

(3) 会議派遣「生物多様性関係 WIPO-IGC 会議への参加」スイス（ジュネーブ）2名 5/30-6/5 WIPO  
プロジェクト

・生物・遺伝資源の研究開発時の資源国と研究国との契約、登録、特許の取り扱いについて議論している会合であって、実体特許法取り扱い会議 SPLT の議論が頓挫した時点で構成された IGC 会合

(Intergovernmental Committee)にオブザーバとして参加し現状の議論を把握する。

- (4) 会議派遣「商標関係 INTA 総会会議への参加」米国（オランダ）2名 5/20-29 商標委員会  
 ・各国の商標関係者が集まる会議で、日本特許庁からの協力要請もあり、この会議に参加して JPO プースとユーザセッションで企業の模倣品対策を紹介する。

4. テロを考慮した海外派遣の処置と手続きについて次のように取り決めた。

テロ発生時も派遣する国、地域の外務省安全基準情報で派遣の承認、中止を判断する。外務省の基準が「渡航しないでください。」の場合は、中止するが、それ以外は該当エリアが問題のエリアに近い場合でも、時期的に近い時期であっても、協会は派遣を承認することとする。但し、協会は事故時に保証、補償はできないので、委員を派遣する各企業の責任と判断で派遣可・不可を決定できるようにするため、会員代表に確認をとる依頼状を発行することとした。

5. 意見提出

- (1) インド商工省産業政策推進局宛「Discussion Paper on Standard Essential Patents and Their Availability on FRAND Terms」理事長名 4月22日提出予定。

・FRAND 宣言された標準必須特許の取扱いについて、インドにてパブコメ募集があり提出する。内容は、2014年4月に日本の知財高裁に提出した「大合議事件(平成25年(※)第10043号事件)」に関する意見の趣旨を踏まえて意見を作成し提出する。

- (2) 中国) 国务院法制弁公室宛「反不正当竞争法(修訂草案送審稿)」への意見

3月25日 フェアトレ委員会 担当理事

・商標保護の適用要件の市場混同性に関しして著名商標や企業名はこの要件は不要することや、間接侵害時の間接責任者が善意の行為者の場合に二律背反状態にならないようにすることなどを、要望としてまとめた。

- (3) タイ) 知財局宛「JIPA Comments on the Thailand Patent Amendments」

3月16日 医薬バイオ委員会 担当理事

・医薬の認定審査遅延が時に15年を超えることも有ることから対応する特許の権利期間が調整できるというようなシステム(PTAS)や、権利期間延長システム(PTES)などの導入、ほか要請した。

6. 2016年度経費諸元について

・本年度の各専門委員会、業種別部会への活動費用補助が例年通り承認された。また、新たに中国・四国・九州地区協議会、プロジェクトについて補助の追加も承認された。

7. 2016年度業種担当役員変更について関西化学の業種担当役員の変更を承認した。

8. 一般功労者表彰候補者として、久山秀人氏(東芝)、加藤義宣氏(高砂熱学工業)、豊田義元氏(日本電信電話)を追加表彰者として追加承認した。本年度、同表彰は合計6名が候補となる。

9. 入会(2016年4月1日付)

・【添付資料】のように東北電力、森永製菓の再入会を含み美津濃、等の正会員 8 社、賛助会員 1 社の合計 9 会員の入会を承認した。

[報告事項]

1 0. 退 会 (2016 年 3 月 31 日付)

【添付資料】のように正会員 2 社、賛助会員 7 社の 9 会員の退会申請がされた。

上記入会、退会を含め 4 月 6 日時点の会員数は 1272 会員、正会員 943 社、賛助会員 329 社となる。前年同期比 13 会員増加している。

1 1. 他業種部会退会等として以下の報告があった。

(1) 他業種部会退会

日本ペイントホールディングス株式会社 (関西化学部会を退会)

(2) 所属部会変更

株式会社タカギ 関東金属機械部会 ⇒ 関西金属機械部会第 2 分科会

1 2. 理事の辞任 (2016.3.31 付け) につき、副理事長 森田 拓 氏 (元アステラス製薬) から退職を理由に辞任届を受領し任期中なれど辞任を受付けた。また、2016 年度の新役員体制案は一部の進捗が紹介された。5 月度理事会で次年度理事体制案を審議する。

1 3. 資料発行について 以下の 6 種の資料を標準部数、発行する。

(1) 情報検索委員会から以下の 5 資料で CD-ROM です。

- ①「ASEAN 及び BRICS の特許調査手法に関する研究」
- ②「特許譲渡情報の入手および活用方法」
- ③「欧米共通特許分類 CPC の最新状況および調査実務での留意点」
- ④「企業の動向調査の効率化及び明確な表現手法に関する研究」
- ⑤「新しい検索手法」

(2) JIPA シンポジウムプロジェクトから以下の報告書を冊子で発行する。

「第 15 回 JIPA 知財シンポジウム 開催報告書」

1 4. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト:

a. 模倣品対策 WG:

- ・ IIPPF 第 1 プロジェクト開催 (3/23) 弁理士会の中華商標協会との交流について情報共有、SAIC との意見交換結果(添付資料)の情報共有を実施。

b. 東アジア対応 (法改正) WG:

- ・ 2014 年 7 月にパブコメ募集が行われた下記司法解釈が公布され、4/1 から施行。  
『専利権侵害をめぐる紛争案件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈 (二)』
- ・ 台湾知財局長他との意見交換を実施 (3/15)
- ・ 中国訪問代表団 (3/15-19) を実施

c.東南アジア / インド WG：次年度計画を検討 (3/23)

- ・関東部会、関西部会で訪問団報告 (3/22、3/24)。ジェットロニューデリー菅原部長と意見交換 (3/28)。

(2) 日中企業連携プロジェクト：

- ・3/11 重慶市・3/14 広州市で本会議を実施。重慶では重慶市知識産権局、重慶市知識産権研究会、重慶市企業知財保護促進会後援により 100 名前後の重慶企業のオブザーバの前で 7 社と意見交換を、また、広州市では同市知識産権研究会との共催、同市知識産権局と日本領事館後援で 200 名弱の企業・事務所のオブザーバの前で 8 社と意見交換を実施した。

(3) 国際政策プロジェクト：

- ・国際第 2 委員会のメンバと共に欧州特許庁と欧州知財の品質関係の会議 (Quality-meeting) を実施した (3/24)。会議では、EPO 内の手続きに関する品質管理の仕組み等

(4) JIPA シンポジウムプロジェクト：

- ・アンケート結果の確認と資料発行を準備している。アンケートではテーマが多岐であったためか過去最高の好評(良かった以上が 97%)という結果を得た。

(5) WIPO プロジェクト：

- ・Forest (生物多様性条約) 研を開催し(3/17)、部会発表内容と今後の進め方を検討。WIPO-IGC へ「オブザーバ」として登録し今後必要に応じて参加する。

2) 審議会関係活動：

- (1) 産構審) 商標制度小委員会) 審査基準WG (3/14) 2 月末まで行われたパブコメの結果を考慮して作成した審査基準を確認した。音、動く商標の審査基準も入り 4 月 1 日より適用されている。
- (2) 産構審) 弁理士制度小委員会 (3/14) DIC 社の河野 元常務理事を委員として派遣しており、弁理士試験の状況の聴取や、地方での相談業務などの弁理士会の取組についての議論を行っている。

3) 研究会等、その他の活動

- (1) 知財紛争処理システム研究会: 国連大学にて経団連・WIPO と共催で経営者向けのシンポジウムを 6 月 3 日に企画している。WIPO ガリ事務局長、保岡 衆議院議員、御供 JIPA 副会長から国際ビジネスにおける知財の問題を指摘して頂き、日本企業の知財活動の活性化を促す。
- (2) 企業弁理士の会: 外国法共同事業 (『外国弁護士による法律事務所の取り扱いに関する特別措置法』) 所謂 外弁法について、法務省で JIPA 専務理事がヒアリングを受けた (4/5)。外国弁護士が日本弁理士を含む事務所を国内で共同事業できるというもの。

1 5. 後援・共催

(1) 後援 「国際知財シンポジウム (パリ)」

主催: EPLAW (欧州を拠点とした法曹関係者のネットワーク)

期日: 2016 年 9 月 3 日 9:30~18:00 場所 (案): パリ (仏)

テーマ: 証拠収集手続 (UPC 創設を含む)

参加国・参加者: 英・独・仏・日 (日本は、模擬裁判に設案所長、弁護士 2 名が登壇予定)

後援・共催者：特許庁、日弁連、弁護士知財ネット、日本弁理士会

(2) 後援「ICPF シンポジウム～イノベーションを促す経済政策～」

主催：特定非営利法人情報通信政策フォーラム (ICPF 理事長 東洋大学 山田肇)

期日：5月16日(月)

場所：東京 ANA Intercontinental Hotel

講演者：ふくだ峰之(自民党衆議)、Mark Snyder (Qualcomm Inc.) 立本博文(筑波大学大学院)：

16. 委員・講師等 派遣

(1) 委員派遣

平成28年度 産構審(知財分科会) 特許制度小委員会 委員

副理事長 別所弘和氏 (本田技研工業)

(2) 登壇派遣

WIPO 主催「Sub-regional Workshop on the « Enforcement of Intellectual Property Rights」

開催期日：5/17-18

場所：モロッコ (カサブランカ)

登壇者：トヨタ自動車 宮浦 隆 氏(経費はWIPO Fund 負担での依頼派遣)

17. 事務局より

(1) 2016年度スタートに当たって、委員長と2015年度役員に2016年度日程、各会議体の活動回数と経費の遵守、事務局職制等を説明した。

(2) PCT・マドプロ・ハーグの出願件数等に関する2015年統計に係るWIPOプレスリリースを報告

(3) 5月～6月に特許庁等による「先使用权と営業秘密保護制度導入について」のセミナーを関係専門委員会の委員を集めて実施する。

(4) 2015年度専門委員会・業種別部会議事録について提出状況が報告された。

(5) 28年度特許庁の国際審査協力活動への協力要請を受信しており、途上国への研修協力、問題点等のアンケートへの協力要請を受けている。

(6) プロダクトバイプロセス(PBP)発明の訂正審判の審決が発行された。最高裁判所で判示されたPBP発明の物の発明から製造方法へのカテゴリ変更に係る訂正審判が、訂正2016-390005号にて認められたことが、特許庁ホームページで公表された。

(7) JIPA 欧州リエゾンが収集した「欧州統一裁判所検討進捗」が報告された。

以上

【添付資料】

(1/2)

2016年4月度 入会・退会リスト

2016. 4. 6 理事会

1. 入 会 (2016年4月1日付)

〈正会員〉 8社

(1) 東北電力株式会社 (再入会)

主業務 電気・ガス事業等  
 希望所属業種 関東電気機器部会第1分科会  
 会員代表予定 研究開発センター 所長 小松原 宏氏  
 推薦者 東京電力株式会社 藤原 昇 氏

(2) 株式会社構造計画研究所

主業務 建築構造設計・ソフトウェア開発・ソリューションサービス等  
 希望所属業種 関東電気機器部会第2分科会  
 会員代表予定 法務知財戦略室長 畑山 暢 氏  
 推薦者 テルモ株式会社 内田 広 氏

(3) フィリップスライティングジャパン合同会社

主業務 LED照明・自動車照明等の製造・販売等  
 希望所属業種 関東電気機器部会第3分科会  
 会員代表予定 知的財産部長 金澤 秀和 氏  
 推薦者 株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン 津軽 進 氏

(4) 株式会社アクセル

主業務 半導体集積回路及び半導体集積回路を組み込んだプリント基板の設計、製造、販売等  
 希望所属業種 関東電気機器第4分科会  
 会員代表予定 知的財産セクション シニアマネージャー 大石 大輔 氏  
 推薦者 株式会社ハピネット 永田 治人 氏

(5) 森永製菓株式会社 (再入会)

主業務 菓子、食品、冷菓の製造・販売等  
 希望所属業種 関東化学第二部会第3分科会  
 会員代表予定 人事総務部総務グループ 総務担当リーダー 櫻田 賢 氏  
 推薦者 サントリーホールディングス株式会社 竹本 一志 氏

(6) トーヨーポリマー株式会社

主業務 精密化学製品の開発・販売  
 希望所属業種 関西化学部会第1分科会  
 会員代表予定 知財・法務部 次長 竹本 和生氏  
 推薦者 住友ベークライト株式会社 寺尾 賢 氏

(7) 美津濃株式会社

主業務 スポーツ品の製造・販売  
 希望所属業種 関西化学部会第1分科会

(2/2)

会員代表予定 法務部 知的財産課 課長 俊成 勇 氏

推薦者 古野電気株式会社 谷澤 靖久 氏

(8) 株式会社日建設計

主業務 建築の企画・設計管理及びそれに関連する業務等

希望所属業種 建設部会（関東）

会員代表予定 知財管理室長 松下 督氏

推薦者 鹿島建設株式会社 櫻井 克己 氏

<賛助会員> 1 事務所

(1) 特許業務法人豊栖特許事務所

会員代表予定 副所長 豊栖 康司 氏

推薦者 日亜化学工業株式会社 芥川 勝行 氏

## 2. 退 会（2016年3月31日付）

<正会員> 2社

(1) リコーイメージング株式会社（関東金属機械部会第2分科会）

(2) 東京海上日動火災保険株式会社（関東電気機器部会第2分科会）

<賛助会員> 7社

(1) 一般財団法人知的資産活用センター

(2) 一般社団法人知的財産教育協会

(3) 株式会社日本雇用創出機構

(4) 石黒国際特許事務所

(5) 板谷国際特許事務所

(6) 弁護士法人 北浜法律事務所

(7) プローマン&ヴィントフト（2015年9月30日付）